

軽減税率「4本目の矢」に

公明 大道 義知 府本幹事長

——2年間の安倍政権をどう見るか。

「前回の衆院選で民主党から政権を奪還して以降、最大の使命であったデフレ脱却と景気回復に取り組んできた。アベノミクスによる3本の矢の経済政策によって、短期間のうちに株価が上昇し、雇用が創出された。大きなカンフル剤になったと評価したい」

——衆院選の争点は何か。

「景気回復の加速と地域経済再生の実現力が問われる選挙だ。7～9月期の実質国内総生産（GDP）はマイナス成長と厳しかった。消費税率10%への引き上げを延期したことは、賢明な判断と受け止める。今後は個人消費の喚起や地域経済の活性化の手だてを打ち出していくことが必要だ。公明はアベノミクスの『4本目の矢』ともいえる軽減税率の実現を強く訴えたい」

「今衆院選では、アベノミクスを問うとの論調にマスコミも流れているが、東日本大震災の早期復興、エネルギー問題、福祉など大事な課題は多い。こうした問題を議論し、答えていくのも公明の役割だ」

——国会では自民党の「1強多弱」が指摘されている。

「自民1強というより、小選挙区制度に移行したことで、首相が極めて強いリーダーシップを発揮する政治へ変わったと認識している。本来は野党がブレーキ役を担わないといけないが、第三勢力もブレーキ役になっていない。公明は与党ではあるが、行き過ぎには国民目線でチェック機能を果たし、存在感を示していきたい」

——衆院選での目標は。

「近畿6小選挙区と比例候補の勝利と、京都府内で比例票15万票以上の獲得を目指す。2005年の郵政解散では15万8千票の比例票を得たが、前回12年の衆院選では第三極の台頭などで11万7千票に減ってしまった。09年の14万2千票をベースに、短期決戦も踏まえて15万の壁を超えようと設定した。党员、支持者に選挙戦の意義を理解していただき、票を積み上げたい」

——集团的自衛権をめぐることは、公明の掲げる理念がぶれたとの指摘がある。

「平和の党としての理念はぶれていない。公明は今年結党50年を迎えた。政治状況や国際情勢の変化で、自民政権に飲み込まれるのではないかと言われてきたが、ぶれない政党として生き残ってきた。党としての立ち位置を堅持しながら自民と政策協議をしていく」

「集団的自衛権については、日本は憲法9条のもと平和国家を堅持してきたが、国際社会、情勢の変化で、日本を取り巻く安保情勢は変わっている。国民を守り、平和が堅持できる手だてが必要だったと判断した。自民の行き過ぎを修正でき、党として大きな成果を得られたと思っている」

党のいま **比例票伸び悩みが課題**

今衆院選では府内の小選挙区に候補者は立てないが、比例近畿に府本代表で4選を目指す前職ら4人を擁立する。

今回、府内比例票の獲得目標を「15万票を超える」としたが、2005年衆院選で過去最高の得票をして以降は伸び悩んでいる。13年参院選では13万2千票だった。党员や支持母体の創価学会以外での支持拡大が課題といえる。

野党だった12年衆院選では、京都1、4、5区の自民候補を推薦した。再び「自公政権」に戻った今回は、6選挙区すべてで自民候補の推薦を検討している。